







# 組合活性化研修会

第33回 全国大会

**3ジャンル・9事業を発表**

**全国工組の特色ある  
事業を発表**

事例発表事業

ジャンル	発表順	工組	支部 / 青年部等	事業名
共同経済事業	1	富山	本部	計器取次店業務の委託拡大
	2	香川	本部	引込線計画張替工事の実施
	3	鹿児島	鹿児島支部 鹿児島支部青年部	鹿児島市「天文館ミリオネーション」設置事業
人材確保・育成事業	4	北海道	札幌支部青年部	教育機関連携事業 謎知る追求バラエティー「電気の魅力を知ッテQ」
	5	三重	四日市支部	工業高校生のインターンシップの受入
	6	島根	本部	組合員各社の新入社員の集合教育実施について
時代に対応する事業 —外国人・女性活躍	7	新潟	本部	組合のIT化推進事業～組合イントラネット・Web会議システムの導入～
	8	群馬	本部／青年部	外国人留学生に対する電気工事・電気設備専門技術の教育支援
	9	京都	本部	女性部会設立

優良事業工組表彰は今  
回で第4回となり、また、  
青年部優良活動発表会は  
昨年度に第3回を終え、  
数多くの全国各地の工組  
・支部・青年部の素晴らしい  
事業が広く周知され、  
他工組等で事業展開され  
る事例も多くなってきて  
いる。

優良活動事例の中から、幅広  
く様々な事業を  
学ぶことを選考基準に、  
「共同経済事業」「人材確保  
・育成事業」「IT・外國  
人・女性活躍に係る時代に  
対応する事業」の3ジャン  
ルに分けて9事業（左表）  
の事例発表を組合活性化  
研修会で行った。各ジャン  
ルの発表後には質疑応答  
も行った。



事例発表後に質疑応答



埼玉県の事業を発表する佐藤隆行常務理事

福岡県青年部事業を発表する斉藤勢一青年部会長

第4回 優良事業工組表彰 受賞組合

	工組名	事業名
金賞	埼玉県電気工事工業組合	工業高校生電気工事士資格取得支援事業
銀賞	新潟県電気工事工業組合	組合のIT化推進事業
銀賞	群馬県電気工事工業組合	外国人留学生に対する電気工事・電気設備専門技術の教育支援
銀賞	熊本県電気工事工業組合	電気系教育機関との交流事業
銅賞	三重県電気工事工業組合	工業高校生のインターンシップの受入
銅賞	島根県電気工事工業組合	組合員各社の新入社員の集合教育実施について
銅賞	徳島県電気工事工業組合	安全・安心な地域社会づくりのための防犯活動
優良賞	山形県電気工事工業組合	職業訓練法人山形県電気工事技術協会の取り組み
優良賞	石川県電気工事工業組合	「業界PR冊子」の作成
優良賞	滋賀県電気工事工業組合	障害福祉サービス事業所への廃電線無償提供事業
優良賞	大阪府電気工事工業組合	接地工事研修会～接地工事は保安の要！～の実施
優良賞	佐賀県電気工事工業組合	組合シンボルマーク、キャラクターデザイン リニューアル事業

## 優良事業工組表彰

### 金賞は埼玉県電工組

大会式典では、優良事業工組表彰が行われた。石川県電工組、滋賀県電工組、大坂府電工組、佐賀県電工組の「工業高校生電気工事士資格取得支援事業」。銀賞は新潟県電工組と群馬県電工組と熊本県電工組、銅賞は三重県電工組・四日市支部と島根県電工組と徳島県電工組が受賞。

左から金賞の埼玉県、銀賞の新潟県・群馬県・熊本県  
銅賞の三重県・島根県・徳島県

A Better Life, A Better World

電気工事会社様のお仕事効率化を強力にサポート。



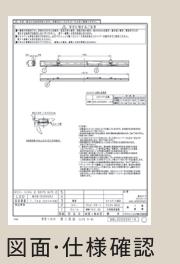
在庫・単価確認



商品選定・注文



仕入れ管理



図面・仕様確認

denzaiemotion

全国のライフソリューションズ社 電材営業所までお気軽にお問い合わせください。※ご利用にはお取引の代理店様とのご契約が必要となります。



# 全国大会の思い出 ～フォトアルバム～

第33回 全国大会



今出大会実行委員長、米沢会長、稻垣実行副委員長

大会を裏で支えたスタッフ

北陸電工連・木下専務理事（左）  
と石川県電工組・時長事務局長

大会運営に尽力した部会長



台風19号による被害や影響が懸念されたが、復興支援を胸に全国から多くの仲間が金沢に集まった

全日電工連60年の足跡パネル・企業展示・業界PR  
コーナー・VR体験コーナーで賑わうおもてなしドーム地下広場には地元の高校生も訪れた乾杯のあいさつをする  
パナソニック株式会社  
ライフソリューションズ社  
の道浦社長

金沢の伝統芸能を披露



60周年を記念して石川県へ電気自動車を寄贈



もてなし茶会



次回全国大会開催地の滋賀県をPR



大会参加者へ配布されたトートバッグと冊子

## 全日本電気工事業工業組合連合会のあゆみ

1957	全日本電気工事業協同組合連合会 (現在の工業組合連合会の前身) 設立総会。 会員数 全国の電気工事業協同組合69 初代会長 重宗雄三氏 主な事業として、電気工事士法、電気工事業法制定実現の為の活動。 <b>全日本電気工事業協同組合連合会が通商産業大臣より設立認可。</b>	1988	電気工事士法改正に伴う第一種電気工事士資格講習の開始を前にして、(財)電気工事技術講習センターから事務委託を受ける。
1958	連合会機関紙「全日連広報」を発刊。	1989～1990	第一種電気工事士資格講習実施。
1959	電気工事士法制定。	1991	国民年金法改正により、厚生大臣の認可を受け、全日本電気工事業国民年金基金を設立。
1960	二代会長に川上為治氏が就任。	1993～1997	これにより、全国12の地区で実施する電気工事業厚生年金基金と併せ、全ての電気工事業に従事する者に、年金基金加入の道がひらかれた。
1961	会長、理事長2頭体制。	1993	第一種電気工事士に義務付けられる5年以内毎の定期講習が実施され、約50万人を対象者に当連合会と日本電気協会が(財)電気工事技術講習センターから事務委託を受け全国47都道府県で実施。
1962	会長に川上為治氏。	1997	<b>創立35周年記念第11回電気工事業全国大会を開催。</b>
1964	理事長に佐々木重利氏就任。	1998	全日電工連全国青年部協議会を設立。
1963～1970	電気工事業法制定のため、組織的に請願活動を展開。	2001	<b>創立40周年記念第15回電気工事業全国大会を開催。</b>
1966	全日本電気工事業協同組合連合会を発展的に解散し、中小企業団体の組織に関する法律に基づく商工組合連合会として、 <b>全日本電気工事業工業組合連合会設立(通商産業大臣認可)</b> 。	2006	米沢外秋会長死去退任。
1967	理事長に林雪治氏就任。	2007	徳住一郎氏会長就任。
1968	理事長に米沢外秋氏就任。	2008	岸田進喜氏会長就任。
1970	<b>悲願が実り、電気工事業法制定。</b>	2011	小澤浩二氏会長就任。
1971	理事長制を廃止し、会長制。	2013	<b>創立50周年記念第25回電気工事業全国大会を開催。</b>
1973	米沢外秋氏が理事長から会長に就任。	2014	災害時の情報提供・応急復旧に係わる全国電気工事(業)工業組合連携協定締結。
	電線パニック危機突破全国大会を開催。 (現在は「電気使用安全運動」)		第30回電気工事業全国大会を開催。
1975	電気工事士法改正促進運動を開始。		今大会を機に、電気工事技能競技全国大会と電気工事業全国大会が隔年開催となる。
1976	共同保守管理業務開始 (電気事業法施行規則第67条が一部改正)。	2015	福利厚生3事業の大幅リニューアル
1978	全日電工連政治連盟設立。		中小企業組合の中でも最大規模クラスである当連合会(全国36,000社)のスケールメリットを活かし、グループ共済制度・第三者損害賠償制度・業務補償制度の3つの福利厚生事業大幅リニューアルを実施。(募集開始)
1979	全日電工連設立20周年記念式典を挙行	2016	<b>第1回電気工事技能競技全国大会を開催。</b>
1981	第三者損害賠償制度発足。		第31回電気工事業全国大会を開催。
1983	グループ共済制度発足。		本大会より従来の電気工事業全国大会をリニューアルし、情報交換や事例プレゼン等に要点を置いた「組合員の道を拓く機会・気づき」の提供をメインに開催。
1984	従来実施してきた「家庭用電気設備安全月間」運動を発展的に解消し、通産省主導の「電気使用安全運動」に参画。	2018	第2回電気工事技能競技全国大会を開催。
1986	<b>創立25周年記念第一回電気工事業全国大会を開催。</b>		女性の部、高校生の部の創設。
1987	電気工事士法改正に伴い、電気工事士試験の実施機関として、通産大臣の指定を受け(財)電気技術者試験センターが発足。	2019	第3回電気工事技能競技全国大会を開催。
1988	当連合会も出捐団体として参画。		平成26年からスタートした「業界理解促進交流事業」(高校生・学生向け業界周知事業)における教育機関参加者数が述べ20,000人を超える。
	電気工事二法改正に全組織を挙げて運動を推進。		<b>創立60周年記念 第33回電気工事業全国大会を開催。</b>
	電気工事二法改正法公布。		
	電気工事二法改正により、第一種電気工事士資格講習並びに定期講習の実施機関として、通産大臣の指定を受け(財)電気工事技術講習センターが発足。		
	当連合会も出捐団体として参画。		
	<b>創立30周年記念第6回電気工事業全国大会を開催。</b>		

### 1957→1970 昭和32年～昭和45年 第一期 創生期

1955年に発生した新潟大火事件、その出火原因を電気工事関係者の工事ミスによる「漏電」とされた。電気工事業を直接保護、規制する法律の制定を悲願として、当時の指導者は、努力と熱意を傾げ全国を奔走する。1960年に悲願の電気工事士法制定。そして様々な苦難を乗り越えて1970年電気工事業法制定。

### 1971→1984 昭和46年～昭和59年 第二期 確立期

悲願だった二法の成立後、1973年のオイルショックによる電設資材の危機を組織の力で乗り切る。

### 1985→1998 昭和60年～平成10年 第三期 成熟期

時代の変化に伴う電気工事二法の改正、そして会員数の増加、念願の全日電工連会館の取得。組織も成熟し、ますます発展していく。

### 1998→2008 平成10年～平成20年 第四期 成長期

1999年、規制改革により広がったフィールド。電気保安の確保を通じて、さらに施工品質の向上を目指す。新たな技術への挑戦、そして後継者育成・・・。全日電工連50年の歴史と共に新たな一步を踏み出す。

### 2008→ 平成20年～現在 第五期 変革期

「業界づくり：動向と変革に柔軟な組織方策」「人づくり：人材確保と育成」「仕事づくり：頑張る組合員支援」の視点から全日電工連の事業を実行。

変化する時代に遅滞することなく潮流を読み、信念と情熱で常にスピード感のある全日電工連を目指して



**TOSHIBA**

LEDベースライトTENQOOシリーズ カメラ付きLED照明 **ViewLED**

ラクラク設置でカンタン録画！

LED照明と映像録画カメラを融合させた新しいコンセプト商品です。照明一体だから、すっきり見渡せる上方からのビューポジションを活かし、「もしも」のときの心強い味方となる映像記録システムをさまざまな空間でお手軽に導入できます。

**天井視点ポジション** すっきり見渡せる上方からのビューポジションにより様々なシーンを記録。

**あんしん映像記録** 「もしも」のときを見逃さない。ひろがる安心。照明ONで自動録画※1

※1: 照明が消灯中は映像記録されません。※2: micro SDメモリカードにループ上書き式で記録します。照明を点灯すると自動で記録を開始します。



## 2018~2019年度 電気工事業コンプライアンス研修会 実施状況(予定含む)

2019(R1)年10月11日現在

	開催日		累計
	参加者数		
北海道	19/3/13 106名	19/9/26 33名	2回 139名

	開催日		累計	
	参加者数			
関 西 ブロック				
滋 賀				
京 都				
奈 良				
大 阪	19/2/13 18名	19/9/26 37名	19/10/25 22名	4回 117名
	19/12/11 40名			
和 歌 山				
兵 庫	19/11/14 20名			1回 20名
				5回 137名
関西ブロック計				

東 北 ブロック	19/11/21 28名	19/11/27 28名	19/12/4 28名	4回 122名
山 形	19/12/4 38名			
福 島	19/11/29 102名			1回 102名
新 潟	19/3/27 37名	19/9/13 35名	19/9/26 52名	3回 124名
				東北ブロック計 348名

北 陸 ブロック				
富 山				
石 川				
福 井	19/2/9 33名	19/7/23 85名		2回 118名
				北陸ブロック計 118名

関 東 ブロック	19/6/15 45名		1回 45名	
茨 城				
栃 木				
群 馬				
埼 玉	19/9/4 8名		1回 8名	
千 葉	18/10/18 64名		1回 64名	
東 京	20/1/17 30名		1回 30名	
神奈川				
山 梨				
静岡東部				
				関東ブロック計 147名

中 部 ブロック				
静 岡	19/8/23 17名		1回 17名	
愛 知	19/5/23 114名	19/8/9 90名	2回 204名	
長 野				
岐 阜	19/10/8 66名		1回 66名	
三 重				
				中部ブロック計 287名

2018-2019 年度実績 全国計	開催数	43回
	参加者数	1,860名

※グレーの塗りつぶしは、2018年度にエントリ研修会として実施した研修会です。

## 建設ジュニアマスター

## 建設マスター



井上 悟



稲村 辰也



石黒 加奈



雨宮 和仁



廣川 智典



若林 貴弘



幸 賢亮



池本 真治



幸地 真紀



須田 智洋

国土交通省は10月11日、都内で令和元年度優秀施工者国土交通大臣顕彰式典を行った。建設産業の第一線で「ものづくり」に直接従事して、優秀な技能・技術を持ち、後進の指導・育成等に多大な貢献をした方々を「建設マスター」として顕彰。

『建設ジュニアマスター』と『建設マスター』として顕彰した。受賞者は、建設マスター顕彰状が授与された。

全電工連の推薦者からは456名と建設ジュニアマスター1105名。佐々木紀国土交通大臣政務官から建設マスター5名が受賞した(下表参照)。

氏名	所属工組	会社名
稲村 辰也	新潟県	第一電設工業㈱
雨宮 和仁	山梨県	雨宮電気㈱
若林 貴弘	静岡県	㈱榛原電業
池本 真治	京都府	㈱前平電機
須田 智洋	宮崎県	西南電気㈱

## 青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰

氏名	所属工組	会社名
井上 悟	埼玉県	㈲沼尻電気工事
石黒 加奈	静岡県	㈲モンヤ電気
廣川 智典	兵庫県	㈲広電
幸 賢亮	大分県	大岩電工㈱
幸地 真紀	沖縄県	㈱紫電舎

## TAKIGEN EV・PHV充電器サポートパッケージ シリーズ

## EV・PHV車の安心快適! カーライフ

タキゲンはあなたの工場です 試作品・特注品をスグ創ります —協力開発のタキゲン—

充電コネクターの悪戯・盗難防止には  
鍵付コネクタホルダー

CCIDを安定収納したいなら  
CCIDホルダー

[C-1459]

ダイヤルロックタイプ [CP-458-D]  
鍵前タイプ [CP-458-C]

グッジョブ!

取付けカンタン

タキゲン 制作機器販売  
www.takigen.co.jp  
本社 〒141-0031 東京都品川区西五反田1-24-4  
東京店 ▶ 03-3492-2001

## 組合員のみなさまへ

指定講習機関第1号 一般財団法人電気工事技術講習センター（以下、講習センター）に登録していただいた方には、受講期限を超えないように、みなさまの受講期限に「講習のご案内」をいたします。講習センターからの「講習のご案内」により受講いただきますようお願いいたします。

## 2020年1月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
中部	長野	1月24日 金	131908	長野地域職業訓練センター 2階 視聴覚教室	長野県電気工事業工業組合 TEL026-232-4675
		1月28日 火	131909	松筑建設会館 3階 大会議室	
愛知	静岡	1月28日 火	133910	静岡労政会館 6階 ホール	静岡県電気工事業工業組合 TEL054-288-1250
	名古屋	1月8日 水	134914	名古屋国際会議場 431・432	愛知県電気工事業工業組合 TEL052-971-7151
	福井	1月23日 木	134915		
近畿	福井	1月28日 火	134916	福井商工会議所 コンベンションホール	福井県電気工事業工業組合 TEL0776-22-2903
	京都	1月21日 火	152906	京都テルサ東館 3階 大会議室	京都府電気工事業工業組合 TEL075-672-4311
	兵庫	1月23日 木	152907	舞鶴市西地区多機能施設 4階 (旧称: 舞鶴労働者福祉会館)	兵庫県電気工事業工業組合 TEL078-671-3903
中国	奈良	1月16日 木	154912	兵庫県電気工事技術会館	奈良県電気工事業工業組合 TEL074-33-4340
	和歌山	1月28日 火	154913		和歌山県電気工事業工業組合 TEL073-424-3292
	島根	1月30日 木	162906	島根県立島根県民会館 3階 大会議室	島根県電気工事業工業組合 TEL0852-21-7433
四国	岡山	1月16日 木	163907	岡山商工会議所 1階 会議室	岡山県電気工事業工業組合 TEL086-261-0900
	山口	1月16日 木	165905	カリエンテ山口 (山口県婦人教育文化会館)	山口県電気工事業工業組合 TEL083-921-0885
	徳島	1月29日 水	171903	徳島県IA会館 (別館 2階 大ホール)	徳島県電気工事業工業組合 TEL088-622-7377
九州	愛媛	1月10日 金	173905	ゴールドビル味酒 2階	愛媛県電気工事業工業組合 TEL089-931-3011
	福岡	1月30日 木	181913	福岡商工会議所	福岡県電気工事業工業組合 TEL092-523-7747
	佐賀	1月28日 火	182905	佐賀市文化会館 (1階 イベントホール)	佐賀県電気工事業工業組合 TEL0952-31-2030
北陸	長崎	1月30日 木	183905	アルカスSASEBO	長崎県電気工事業工業組合 TEL095-862-1975
	宮崎	1月30日 木	186904	JA AZMホール 本館 2階 大研修室	宮崎県電気工事業工業組合 TEL0985-24-7388

## 2020年2月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道	札幌	2月4日 火	103910	北海道電気会館 6階	北海道電気工事業工業組合 TEL011-261-0420
		2月26日 水	103911		
東北	新潟	2月2日 日	117910	新潟ユニゾンプラザ 4階 大研修室  燕三条地場産業振興センター メッセピア 5階 総合研修室  新潟ユニゾンプラザ 4階 大研修室	新潟県電気工事業工業組合 TEL025-229-1587
		2月13日 木	117911		
		2月18日 火	117912		
関東	茨城	2月16日 日	121908	ザ・ヒロサワ・シティ会館 (茨城県立県民文化センター 分館 集会室 10号)	茨城県電気工事業工業組合 TEL029-252-3133
		2月20日 木	121909		
	栃木	2月14日 金	122909	護国会館	栃木県電気工事業工業組合 TEL028-622-1931
関東	群馬	2月3日 月	123905	前橋問屋センター会館 2階	群馬県電気工事業工業組合 TEL027-251-5016
	埼玉	2月5日 水	124916	埼玉電気会館 5階	埼玉県電気工事業工業組合 TEL048-663-0242
		2月16日 日	124917		
神奈川	神奈川	2月26日 水	124918		
		2月16日 日	127928	神奈川県電気工事会館 3階	神奈川県電気工事業工業組合 TEL045-251-4671
		2月20日 木	127929		
		2月21日 金	127930		
		2月26日 水	127931		
中部	長野	2月13日 木	131910	長野地域職業訓練センター 2階 視聴覚教室	長野県電気工事業工業組合 TEL026-232-4675
	岐阜	2月14日 金	132909	ワークプラザ岐阜	岐阜県電気工事業工業組合 TEL058-263-2207
	静岡	2月18日 火	132910	セラトピア土岐	
愛知	静岡	2月4日 火	133911	沼津労政会館 3階	静岡県東部電気工事協同組合 TEL055-922-1433
	名古屋	2月3日 月	134917	名古屋国際会議場 431・432	愛知県電気工事業工業組合 TEL052-971-7151
	愛知	2月14日 金	134918		
北陸	石川	2月26日 水	142906	石川県地場産業振興センター 本館 2階 (第一研修室)	石川県電気工事業工業組合 TEL076-269-7880
	滋賀	2月10日 月	151905	コラボしが21 3階 大会議室	滋賀県電気工事業工業組合 TEL077-562-2069
	滋賀	2月21日 金	151906		
近畿	大阪	2月5日 水	153918	大阪府電気工事技術会館 6階	大阪府電気工事業工業組合 TEL06-6371-6147
	大阪	2月16日 日	153919	大阪府社会福祉会館	
中国	広島	2月7日 金	164907	広島県情報プラザ (多目的ホール)	広島県電気工事業工業組合 TEL082-241-1731
	大分	2月16日 日	164908	大分県教育会館 1階 多目的ホール	大分県電気工事業工業組合 TEL097-568-2146
九州・沖縄	大分	2月21日 金	185906	大分県教育会館 1階 多目的ホール	鹿児島県電気工事業工業組合 TEL099-255-5507
	沖縄	2月4日 火	191905	沖縄産業支援センター 1階 大ホール	沖縄県電気工事業工業組合 TEL098-855-5230

第一種電気工事士定期講習  
(指定講習機関第1号)

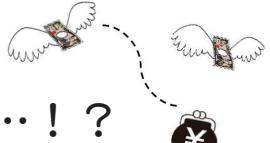
## 2019年12月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	北海道	12月6日 金	103908	北海道電気会館 6階	北海道電気工事業工業組合 TEL011-261-0420
	青森	12月12日 木	103909	青森県火災共済会館 6階 大会議室	青森県電気工事業工業組合 TEL017-773-1935
	宮城	12月5日 木	111905	東京エレクトロンホール宮城 6階	宮城県電気工事業工業組合 TEL022-221-2676
		12月13日 金	113909		
	秋田	12月12日 木	114905	秋田市文化会館	秋田県電気工事業工業組合 TEL018-824-1587
		12月19日 木	114906		
	福島	12月11日 水	116907	福島県青少年会館 2階	福島県電気工事業工業組合 TEL024-535-0477
	新潟	12月3日 火	117908	新潟ユニゾンプラザ 4階 大研修室	新潟県電気工事業工業組合 TEL025-229-1587
		12月18日 水	117909		
	茨城	12月5日 木	121906	茨城県立県民文化センター 分館 2階 集会室10号	茨城県電気工事業工業組合 TEL029-252-3133
		12月12日 木	121907		
関東	群馬	12月3日 火	123904	前橋問屋センター会館 2階	群馬県電気工事業工業組合 TEL027-251-5016
	埼玉	12月10日 木	124913	埼玉電気会館 5階	埼玉県電気工事業工業組合 TEL048-663-0242
		12月10日 木	124914		
		12月24日 木	124915		
	千葉	12月4日 水	125912	千葉県電工会館 3階 講習室	千葉県電気工事業工業組合 TEL043-224-6086
		12月10日 木	125913		
		12月16日 月	125914		
		12月20日 金	125915		
		12月6日 金	127922		
	神奈川	12月16日 月	127923	神奈川県電気工事会館 3階	神奈川県電気工事業工業組合 TEL045-251

## アナタの会社は大丈夫？！ 会社の保険 見直しのススメ

お問合せ：㈱全日電工連総合サービス  
TEL：03-5232-5867 FAX：03-5442-2758

### 第三者損害賠償制度

  
たった1度の事故が命取りに…！？  
高額化する賠償事故に備えを！！

近年、電気工事業界においても設備機器の高度化、デジタル化等により、工事の規模に関わらず、高額な損害賠償に繋がる事故が発生している事例が増加しています。

充分だと思っていた保険金額では足りず、結果的に自己負担が発生、会社の経営に深刻な影響を及ぼす恐れもあります。全日電工連の第三者損害賠償制度なら、スケールメリットを活かし、同じ補償の一般商品に比べて7%～12%程度の保険料でご加入いただけます。是非一度、加入内容を見直し、安心してお仕事のできる加入プランへの切り替えをおすすめします。

### グループ共済制度

会社を守る！社員を守る！  
あなたとあなたの会社の  
「もしも」に備えを！！

「会社」として、働く従業員のもしもに備えるだけでなく、経営者ご自身の万一のとき「会社」を守るために備えをご準備下さい！

### 『万一のときなど縁起でもない!!』

経営者様あっての会社です。事業継続が困難となることは、従業員やそのご家族の一生に関わる一大事となります。

従業員をあずかる経営者様にはいつでも会社を守るため手厚い保障が必要です!!

ちなみに、平成30年度グループ共済制度において、死亡によりお支払いした保険金は2億6000万円（101件）、約89%は「病気」を原因とします。また、入院給付金の支払対象者（85件）の入院日数は平均「39.8日」です。前年度より増加の傾向にあります。あなたご自身・あなたの会社を支える大切な従業員のために、ぜひ、社内全体で見直しをご検討下さい。

経営者  
おすすめコース！  
新設

61歳～70歳の方  
**2000万円まで**  
60歳までの方  
**2500万円 新設**  
**3000万円 新設**  
災害保険金  
+1000万円

#### 組合員企業A 社様の例

A社 (※2020年度 概算保険料)	保険金額	月額掛金
会長	69歳	2000万円
社長	43歳	3000万円
社員（電工）	40歳	300万円
社員（事務）	51歳	100万円
掛金合計		33,360円

（事故例）山間部の傾斜地で高压配電線の撤去工事中、地面が崩れ、昇っている電柱から転落する事故が起こった…!!



そのとき保障は？→→→

- ・ケガの入院： 入院給付金 15,000円×39日として 58.5万円
  - ・ご死亡： 死亡保険金 3,000万円
  - ・災害保険金 1,000万円
  - ・障害残存： 高度・障害給付金 100～1,000万円
- 社長様の場合 計 4,000万円

経営者の必要保障額は ①事業保障資金 + ②死亡退職慰労金 + ③弔慰金 です。

## 電気工事に伴う、さまざまなりスクに 「3つの安心」を。

万一のトラブルに、あなたの会社経営を  
しっかり守ります。

### 全日電工連 認定損害保険制度

大好評  
補償範囲を  
ワイドに拡大!  
ワイドアロー

### 第三者への 損害賠償

■第三者損害賠償制度(賠償責任保険)



### 工事物件・ 資材への保険

■組立保険制度(組立保険)



### 従業員へ 労災の補償

■業務災害補償制度(事業活動総合保険)





